

令和6年度〔令和5年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	県 計	類 型 地方交付税種地
------------------------	-----	----------------

人口（人 %）					人口集中地区(人%)		産業構造（人 %）								
国調	R2. 10. 1	1, 978, 742	住本 民台 基帳	R6. 1. 1	1, 967, 862	R2. 10. 1	806, 499	R 2 国調	第1次	27, 445	2. 8				
	H27. 10. 1	2, 031, 903		R5. 1. 1	1, 982, 294	H27. 10. 1	776, 363		第2次	310, 096	31. 9				
	増 減 率	-2. 6		増 減 率	-0. 7	増 減 率	3. 9		第3次	613, 840	63. 1				
特別職 (R7. 1. 1 時点)	区 分	氏 名		任期満了年月日				報 酬（給 料）月 額		条 例 定 数					
収 支 の 状 況 （ 千 円 ）	区分		令和4年度		令和5年度		区分(R5年度)		指数等(千円 %)						
	歳入総額 A		1, 037, 204, 580		1, 027, 594, 002		基準財政収入額		283, 744, 507						
	歳出総額 B		972, 829, 104		967, 856, 842		基準財政需要額		448, 970, 711						
	歳入歳出差額 A-B=C		64, 375, 476		59, 737, 160		標準税収入額等		359, 649, 011						
	翌年度へ繰り越すべき財源 D		8, 152, 915		7, 849, 225		標準財政規模		530, 704, 723						
	実質収支C-D E		56, 222, 561		51, 887, 935		うち臨時財政対策債発行可能額		5, 669, 572						
	単年度収支 F		-8, 544, 930		-4, 331, 552		財政力指数(2～4)		0. 55						
	積立金 G		13, 482, 572		12, 568, 180		実 質 収 支 比 率		9. 8						
	繰上償還金 H		366, 930		77, 235		公 債 費 負 担 比 率		11. 0						
	積立金取崩額 I		12, 340, 251		16, 070, 676		積 立 在 金 高		財政調整基金		164, 025, 117				
	実質単年度収支 F+G+H-I		-7, 035, 679		-7, 756, 813				減 債 基 金		38, 072, 110				
									特定目的基金		220, 509, 842				
	特定地域政策等の指定状況			一 部 事 務 組 合 等 加 入 の 状 況					計		422, 607, 069				
中部圏開発 豪 雪 特別豪雪 山振地域 過 疎 水 源	振興拠点 特定農山村 低 開 発 農村工業 地方拠点 積 雪 寒	促 進 辺 地 指定棚田 地域再生計画	退職手当 財 産 管 理 老 人 福 祉 ご み 処 理 し 尿 処 理 火 葬 場	林 野 関 係 農 業 用 水 商 工 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校	収 益 事 業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業	地方債現在高		債務負担行為限度額		689, 442, 139					
						収益事業収入		土地開発基金現在高		424, 000					
						土地開発公社土地保有高				13, 657, 406					
										11, 940, 061					
歳 入 の 状 況（千 円 %）								住民1人当たり指数 （ 円 ）							
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源		構 成 比		歳 入 総 額		522, 188			
地 方 税		309, 370, 780		30. 1		292, 531, 735		54. 8		歳 出 総 額		491, 832			
地 方 譲 与 税		9, 571, 539		0. 9		9, 571, 539		1. 8		実 質 収 支		26, 368			
利 子 割 交 付 金		98, 741		0. 0		98, 741		0. 0		地 方 税		157, 212			
配 当 割 交 付 金		1, 914, 295		0. 2		1, 914, 295		0. 4		地方交付税		94, 478			
株式等譲渡所得割交付金		2, 148, 070		0. 2		2, 148, 070		0. 4		分 負 担 金		3, 096			
地方消費税交付金		50, 072, 476		4. 9		50, 072, 476		9. 4		地 方 債		29, 101			
ゴルフ場利用税交付金		1, 134, 999		0. 1		1, 134, 999		0. 2		人 件 費		75, 564			
特別地方消費税交付金		0		0. 0		0		0. 0		う ち 職 員 給		72			
軽油・自動車交付金		9, 074		0. 0		9, 074		0. 0		扶 助 費		97, 161			
自動車税環境性能割交付金		1, 087, 519		0. 1		1, 087, 519		0. 2		公 債 費		39, 206			
法人事業税交付金		4, 354, 000		0. 4		4, 354, 000		0. 8		物 件 費		76, 045			
地方特例交付金等		2, 606, 282		0. 3		2, 606, 282		0. 5		維持補修費		5, 894			
地 方 交 付 税		185, 918, 882		18. 1		165, 386, 140		31. 0		補 助 費 等		54, 988			
小 計		568, 286, 657		55. 3		530, 914, 870		99. 4		普 通 建 設		60, 971			
交 通 安 全 交 付 金		177, 266		0. 0		177, 266		0. 0		経常一財（収入）		271, 444			
分 担 金 ・ 負 担 金		6, 092, 799		0. 6		1, 913		0. 0		経常一財（支出）		245, 085			
使 用 料		9, 804, 795		1. 0		1, 455, 591		0. 3		積立金現在高		214, 754			
手 数 料		5, 217, 969		0. 5		0		0. 0		う ち 財 調 減 債		102, 699			
国 庫 支 出 金		144, 940, 580		14. 1		0		0. 0		地方債現在高		350, 351			
国 有 提 供 交 付 金		422, 599		0. 0		422, 599		0. 1		債務負担行為		115, 160			
県 支 出 金		61, 753, 514		6. 0		0		0. 0							
財 産 収 入		4, 400, 599		0. 4		948, 663		0. 2							
寄 附 金		25, 039, 961		2. 4		0		0. 0							
繰 入 金		43, 605, 385		4. 2		0		0. 0		一時借入金の状況					
繰 越 金		54, 358, 802		5. 3		0		0. 0		借入金残高のピーク（千円）				――	
諸 収 入		46, 226, 324		4. 5		243, 309		0. 0		標準規模に占める割合（%）				――	
地 方 債		57, 266, 752		5. 6		0		0. 0		人口千人当たり職員数				7. 9	
うち減収補てん債特例分		0		0. 0											
うち臨時財政対策債		5, 256, 252		0. 5											
歳 入 合 計		1, 027, 594, 002		100. 0		534, 164, 211		100. 0							

性 質 別 歳 出 の 状 況				(千 円 %)							
区 分		決 算 額		構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率				
人 件 費 うち職員給	148,698,924		15.4	184,107	130,958,476		24.3				
	141,176		0.0	141,176							
	191,199,820		19.8	1,050	54,130,926		10.0				
	77,152,939		8.0	517,830	76,591,852		14.2				
	77,152,156		8.0	76,668,305	76,591,069		14.2				
内訳	一時借入金利息		783	0.0	783	783		0.0			
小 計		417,051,683		43.1	702,987	261,681,254		48.5			
物 件 費 維持補修費 補助費等 うち組合負担金 積立金 投資・出資・貸付金 繰出金 前年度繰上充用金 投資的経費 うち人件費 普通建設事業費 うち補助 うち単独 災害復旧事業費 失業対策事業費 歳 出 合 計	149,645,109		15.5	835,652	89,504,244		16.6				
	11,598,369		1.2	437,353	8,136,325		1.5				
	108,209,744		11.2	20,465	57,369,385		10.6				
	18,117,749		1.9	0	15,712,326		2.9				
	45,640,873		4.7	231,710	0		0.0				
	30,610,669		3.2	0	3,203,026		0.6				
	82,296,805		8.5	0	62,398,839		11.6				
	0		0.0	0							
	122,803,590		12.7	118,288	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						
	3,799,365		0.4	3,759,766	482,293,073						
	内訳	119,982,550		12.4	118,288	経 常 収 支 比 率 経 常 一 般 財 源 比 率					
		0		0.0	0	(90.3) (100.7)					
		522,846		0.1	118,288	89.4 101.6					
		2,821,040		0.3	0	歳 入 一 般 財 源 計					
		0		0.0	0						
	歳 出 合 計		967,856,842		100.0	2,346,455	694,077,144				
	目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千 円 %)						
	区 分		決 算 額		構 成 比	区 分		決 算 額		構 成 比	現 年 分 徴 収 率
	議 会 費 総 務 費 民 生 費 衛 生 費 労 働 費 農 林 水 産 業 費 商 工 費 土 木 費 消 防 費 教 育 費 災 害 復 旧 費 公 債 費 諸 支 出 金 前年度繰上充用金 歳 出 合 計	6,066,229		0.6	市 町 村 民 税 個 人	109,763,014		35.5	98.9		
146,639,477		15.2	市 町 村 民 税 法 人	19,005,736		6.1	99.8				
321,777,434		33.2	固 定 資 産 税	141,817,996		45.8	99.2				
89,846,267		9.3	軽 自 動 車 税	6,684,454		2.2	98.8				
1,133,047		0.1	市 町 村 た ば こ 税	12,974,959		4.2	100.0				
26,445,356		2.7	鉦 産 税	8,091		0.0	100.0				
46,535,198		4.8	特 別 土 地 保 有 税	0		0.0	--				
95,346,250		9.9	小 計	290,254,250		93.8	99.1				
40,183,762		4.2	法 定 外 普 通 税	0		0.0	--				
113,708,670		11.7	目 的 税	19,116,530		6.2	99.2				
2,821,040		0.3	入 湯 税	686,324		0.2	100.0				
77,152,950		8.0	内 事 業 所 税	1,567,307		0.5	99.5				
201,162		0.0	訳 都 市 計 画 税	16,839,045		5.4	99.1				
0		0.0	水 利 地 益 税	23,854		0.0	99.3				
歳 出 合 計		967,856,842		100.0	法 定 外 目 的 税	0		0.0	--		
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 の 状 況				旧 法 に よ る 税	0		0.0	--			
区 分		金 額 等		合 計	309,370,780		100.0	99.1			
実 質 収 支 額 千円		7,395,009		一 般 職 員 等 (R6 ・ 4 ・ 1 現 在)							
普 通 会 計 繰 入 額 千円		15,064,249		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 たり 月 額 (円)			
保 険 給 付 費 等 交 付 金 千円		140,998,576		一 般 職 員		14,939	4,511,578	302,000			
加 入 世 帯 数 世帯		238,111		うち技能労務職		732	185,855	253,900			
被 保 険 者 数 人		361,576		うち消防職員		1,873	550,662	294,000			
一世帯当たり保険税(料)調定額 円		165,928		教 育 公 務 員		585	207,854	355,300			
一人当たり 〃 円		109,270		臨 時 職 員		8	2,267	283,400			
被保険者一人当たり費用 円		381,836		合 計		15,532	4,721,700	304,000			
健全化判断比率			比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準				
	実 質 赤 字 比 率		--		11.25～15.00		20.00				
	連 結 実 質 赤 字 比 率		--		16.25～20.00		30.00				
	実 質 公 債 費 比 率		4.6		25.0		35.0				
	将 来 負 担 比 率		--		350.0						

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの